

平成 21 年 5 月 11 日

低炭素都市推進協議会の本年度の活動内容について (国際会議の開催等)

低炭素都市推進協議会

(事務局：内閣官房地域活性化統合事務局)

我が国政府は、今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し（13都市）、関係省庁が連携してその実現を支援することとしています。

これを受けて、低炭素型の都市・地域づくりに向けて、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信することを目的として、昨年12月に我が国の自治体及び関係省庁等により構成される「低炭素都市推進協議会」（会長：北橋健治 北九州市長）が発足しました。

今般、その総会を今月11日に開催し、以下の事項を決定しましたので、ここにお知らせいたします。（詳細は別紙のとおり）

I 環境モデル都市に関する国際会議の開催

環境モデル都市はじめ関係する自治体、政府及び国内外の有識者等の幅広い参加を得て、国際会議を開催します。

開催日：平成21年10月5日（月）

開催場所：横浜市（パシフィコ横浜）

II ワーキング・グループによる専門的な課題の検討

低炭素都市推進協議会に以下の2つのワーキング・グループを設け、専門的な課題の検討を進めていきます。

・都市・地域の低炭素化施策推進WG、グリーン・エコノミーWG

III 表彰・賞の授与について

ワーキング活動を通じた優れた取組等への表彰・賞の授与に関する実施方針について検討を進めます。

問い合わせ先

内閣官房地域活性化統合事務局

北島 03-5510-2175

吉岡 03-5510-2172

西森 03-5510-2167

低炭素都市推進協議会の本年度の活動内容について

平成21年5月11日、低炭素都市推進協議会の総会を開催しました。
総会では本年度の具体的な活動内容として以下の事項を決定しましたので、ここにお知らせします。

1. 環境モデル都市に関する国際会議の開催

- 日 時：平成21年10月5日（月）（時間等未定）
 - 場 所：横浜市（パシフィコ横浜）
 - 主 催：低炭素都市推進協議会
 - 内 容：基調講演
環境モデル都市及び海外の環境都市からの取組みの紹介
取組の拡充・普及拡大等を目的とした課題の検討 等
 - 主な参加者：（計1,000人程度を想定）
 - ・環境モデル都市をはじめ低炭素都市推進協議会に参加する自治体等
 - ・海外の環境都市等からの参加者をはじめ国内外の有識者等
 - ・国関係者、関係政府機関等
 - ・外国の駐日大使館、プレス関係者
 - ・経済団体、環境関係者、一般市民等
- ※終了後、市民交流会の開催を予定。

2. ワーキング・グループによる専門的な課題の検討

専門的な課題を検討する以下の2つのワーキング・グループ（WG）を低炭素都市推進協議会に設け、具体的な活動内容・スケジュール等について、今後、各WG内において検討を進める。

①都市・地域の低炭素化施策推進WG

低炭素都市の実現に取り組む各都市における個別の課題に対応し、共通の課題に対する解決方策の検討、様々な先導的取組の実験的实施による有効性の確認とその波及、様々な技術や施策の連携による効果的・効率的展開等を、その課題ごとに検討する場として以下のとおり設置する。

- ・コーディネーター：北九州市
- ・想定される検討テーマ
低炭素型モデル街区・地域の実現
環境性能評価手法の検討

②グリーン・エコノミーWG

低炭素化のためのまちづくりを通じ、地域の様々な主体の巻き込みや新たなビジネスモデルの確立等による地域活性化のモデル構築と、その普及方策を検討する場として設置する。また、新たな経済活動創出が期待される、地域間連携についても検討を行う。

- ・コーディネーター：横浜市
- ・想定される検討テーマ
グリーン・エコノミー創出施策の展開
低炭素社会の地域連携モデルの構築

3. 表彰・賞の授与について

協議会構成員のワーキング活動を通じた優れた取組等を広く一般に周知し、低炭素社会づくりの展開・波及の一助とするため、幹事会において当協議会の表彰・賞の授与の実施方針について検討する。

※ 環境モデル都市

我が国全体を低炭素社会に転換していくため、政府として、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し（13都市）、その実現を重点的に支援。

※ 低炭素都市推進協議会

低炭素型の都市・地域づくりに向けて、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信することを目的とし、平成20年12月14日に設立。5月11日現在で、72市町村、40道府県を始め、関係政府機関等全147団体が加入。

詳細については、地域活性化統合本部会合のホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/>）の「環境モデル都市」のコーナーをご参照ください。